

平成21年2月18日

21年2月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について

(21年1月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 藤沢 智)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「景気は、悪化が続いている。」

企業部門では生産は急速に減少している。家計部門では個人消費、住宅投資ともに低調に推移している。雇用情勢は悪化している。県内景気は、国内及び海外経済の停滞が長期化することによって、さらに下振れする懸念も強い。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「景気は、悪化が続いている」

群馬県

生産面は、11月の鉱工業生産指数の前年比は4カ月連続して低下し、前月比も4カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売が前年実績を下回り、新車登録台数も5カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は3カ月ぶりに前年実績を下回った。雇用情勢は悪化した。

茨城県

生産面は、11月の鉱工業生産指数の前年比は9カ月連続して低下し、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売が9カ月連続で前年割れとなり、新車登録台数も5カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は3カ月ぶりに前年比実績を上回った。雇用情勢は悪化した。

埼玉県

生産面は、11月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月連続して低下し、前月比も3カ月ぶりに低下昇した。需要面は、大型小売店販売が5カ月連続して前年割れとなり、新車登録台数も5カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は6カ月連続して前年比プラスとなった。雇用情勢は悪化した。

3. 全国経済の動向

「景気は、悪化が続いている」

生産活動は急速に低下しており、企業収益の低下を受けて設備投資も減少している。雇用、所得環境の悪化から消費マインドは低下しており、景気は当面、悪化が続くと見込まれる。さらに、海外経済の長期停滞や金融資本市場の変動などによって景気が下振れする懸念も強い。

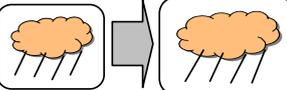
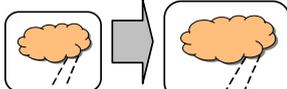
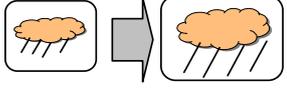
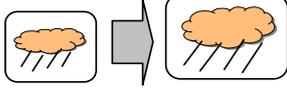
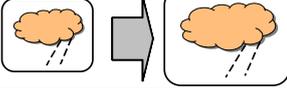
以上

あしぎん経済概況

2009年2月号

株式会社 足利銀行

■ 栃木県経済の動向（12月）

	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
全体	景気は、悪化が続いている。	据え置き	【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査 
	企業部門では生産は急速に減少している。家計部門では個人消費、住宅投資ともに低調に推移している。雇用情勢は悪化している。県内景気は、国内及び海外経済の停滞が長期化することによって、さらに下振れする懸念も強い。		
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
個人消費	低調に推移している	据え置き	前月調査 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)は16カ月連続の前年割れ、新車登録台数(軽自動車含む)も5カ月連続して前年割れとなった。		
住宅投資	低水準となっている	据え置き	前月調査 今月調査 
	新設住宅着工戸数は、12月は全体で3カ月ぶりに前年実績を上回るも、低水準となっている。		
設備投資	減少している	下方修正	前月調査 今月調査 
	企業の設備投資は製造業の設備投資額DI(2月実施調査)がマイナス水準となるなど、生産活動の低下から減少している。		
公共投資	低水準となっている	据え置き	前月調査 今月調査 
	公共工事請負金額は、12月単月では3カ月ぶりに前年実績を下回り、低水準で推移している。		
産業動向	減少している	据え置き	前月調査 今月調査 
	鉱工業生産指数は、11月は前月比は2カ月連続して低下し、前年比も4カ月連続して低下し、県内の生産は急速に減少している。		
雇用情勢	悪化している	据え置き	前月調査 今月調査 
	有効求人倍率は、12月は0.83倍と8カ月連続して低下した。月間有効求人数も16カ月連続して減少となった。		

天気図(景気水準)の説明

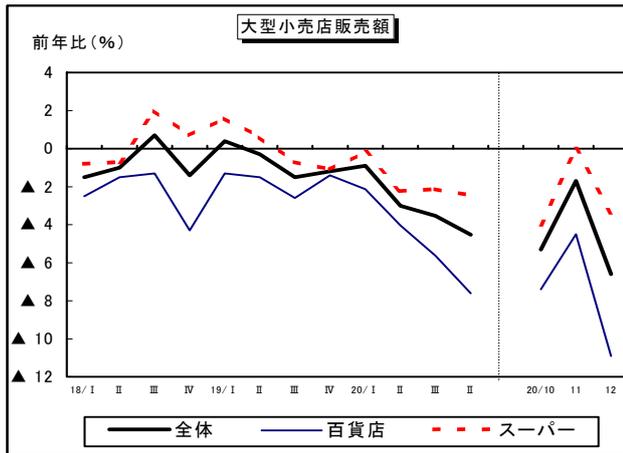
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い				悪い →		

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～低調に推移～

大型小売店販売額は前年比△6.5%と16カ月連続して前年割れとなった。

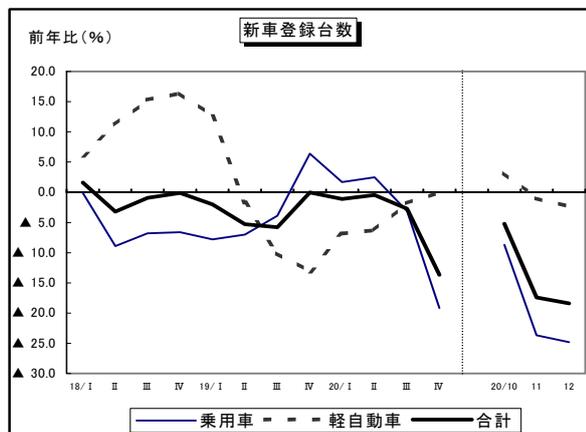
業態別に内訳をみると、百貨店が同△10.9%と14カ月連続して前年割れとなった。品目では主力の衣料品が同△15.7%、飲食料品も同△4.0%となった。スーパーが同△3.4%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。



資料:経済産業省

乗用車登録台数(乗用車+軽自動車)は前年比△18.4%の5,214台となった。

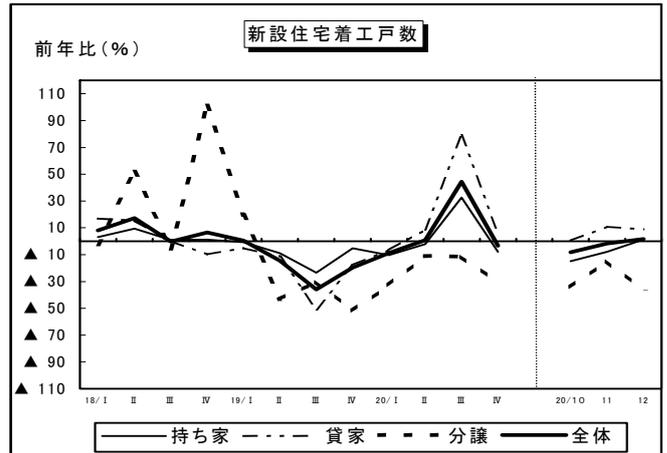
内訳をみると、普通乗用車が同△30.3%と大幅に落ち込み5カ月連続して前年割れとなった。小型乗用車も同△20.1%と5カ月連続して前年割れとなり合計で同△24.8%と5カ月連続の前年割れとなった。軽自動車も同△2.4%と2カ月連続して前年割れとなった。



資料:栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～低水準～

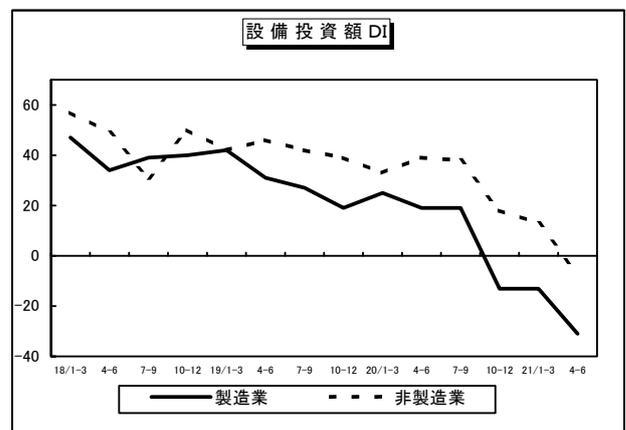
新設住宅着工戸数は全体で1,396戸、前年比1.6%増と3カ月ぶりに前年実績を上回ったが低水準となっている。利用関係別に見ると、持ち家が同1.3%増と3カ月ぶりに前年実績を上回り、貸家も同8.9%増と8カ月連続して前年比プラスとなった。分譲住宅が同△36.7%と3カ月連続して前年比マイナスとなった。



資料:国土交通省

3. 設備投資 ～減少している～

足利銀行調査の設備投資額DI値(「増加」企業割合-「減少」企業割合)の今期見込み(21年1~3月期)は、製造業が△13ポイント、非製造業が13ポイント。来期(4~6月期)は製造業が△31ポイント、非製造業が△7ポイントの見通しと、企業の設備投資は生産活動の低下から減少している。

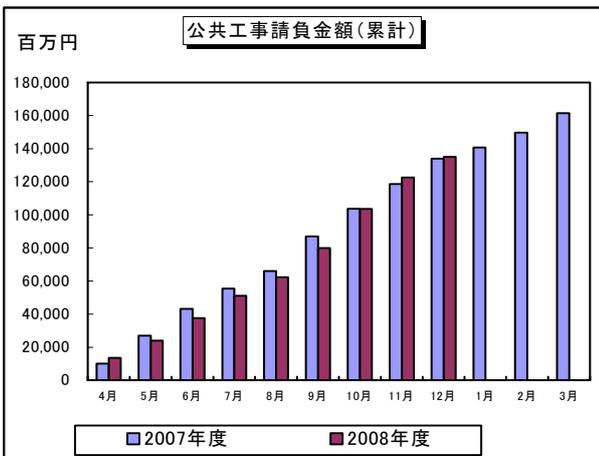


資料:足利銀行「あしぎん景況調査」(栃木県内企業)
注:平成21年/1-3期は見込み、平成21年/4-6期は見直し

4. 公共投資～前年上回るも低水準～

公共工事請負金額は、12月単月では前年比△19.0%と3カ月ぶりに前年実績を下回ったが、累計ベースでは前年同期比0.8%増と前年実績を上回っている。

12月の発注者の内訳をみると、地方公社（前年比349.1%増）、公団・事業団（同67.1%増）、国（同15.5%増）が増加し、都道府県（同△31.0%）、市町村（同△23.9%）などが減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～減少している～

鉱工業生産指数（季調済11月）は、前月比△6.1%となり2カ月連続して低下した。前月に比べ、一般機械工業（特殊産業機械等）、食料品・たばこ工業（たばこ等）などが上昇し、輸送機械工業（乗用車等）、電気機械工業（電子応用装置等）などが低下。

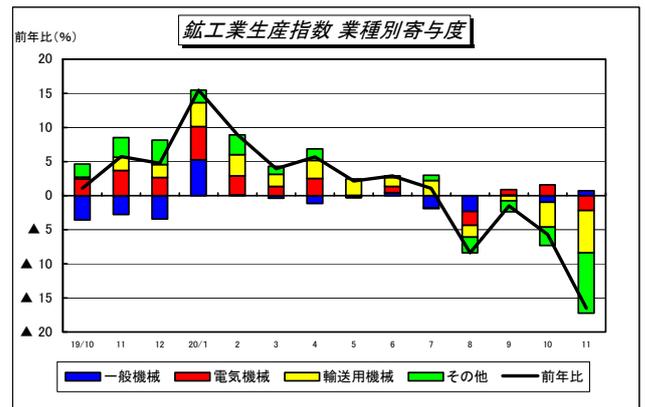
12月の製造業の大口電力使用量は前年比△18.1%と3カ月連続して前年割れとなった。

① 製造業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比△16.5%と4カ月連続して低下した。増減した主な業種は以下の通りである。

一般機械工業（前年比6.8%増）、化学工業（同2.4%増）、食料品・たばこ工業（同0.2%増）などの業種が増加した。

輸送機械工業（同△50.6%）、精密機械工業（同△13.1%）、電気機械工業（同△12.0%）などの業種が減少した。

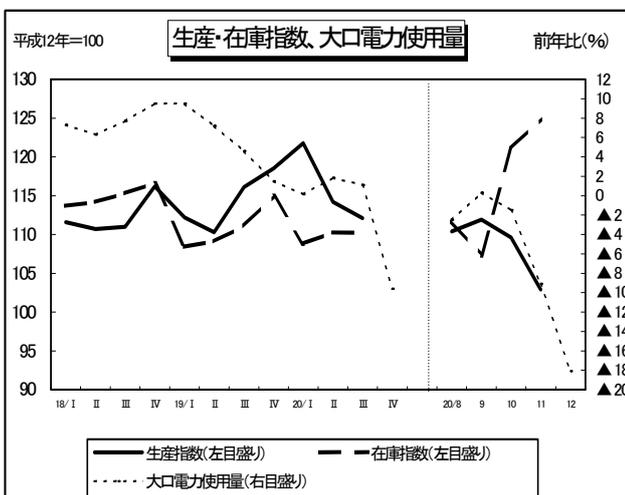


資料：栃木県統計課

② 観光・レジャー

12月の主要観光地6道路（4有料道路といるは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比△4.9%と2カ月連続して前年割れとなった。

また、ゴルフ場利用客数（11月）は539,814人となり、前年比8.5%増と5カ月連続して前年比プラスとなった。

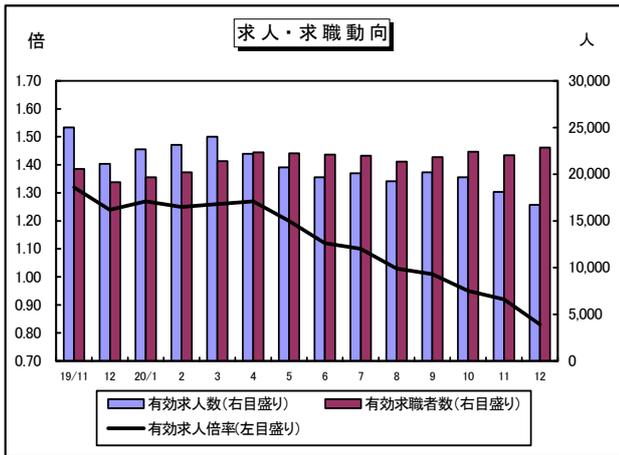


資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

6. 雇用情勢 ～悪化している～

12月の有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が前月比0.09ポイント減少の0.83倍と、8カ月連続して低下した。

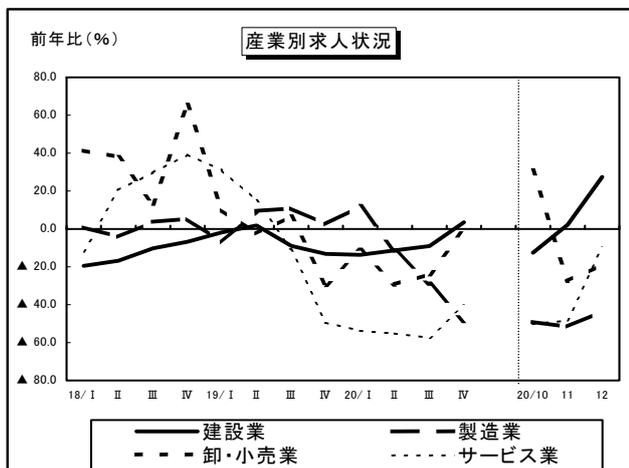
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比△20.7%と16カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同19.3%増と7カ月連続して増加し、雇用情勢は悪化している。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、建設業(前年比27.3%増)が増加し、製造業(同△43.4%)、卸売・小売業(同△18.9%)、サービス業(△9.7%)が減少し、全体では同△11.0%と17カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比10.6%増と4月連続して前年比プラスとなった。

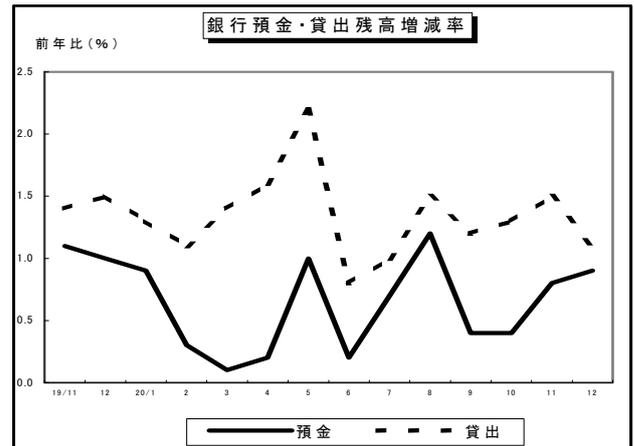


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～物価は小幅な上昇～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.9%増と24カ月連続、貸出残高も同1.1%増と19カ月連続で増加した。

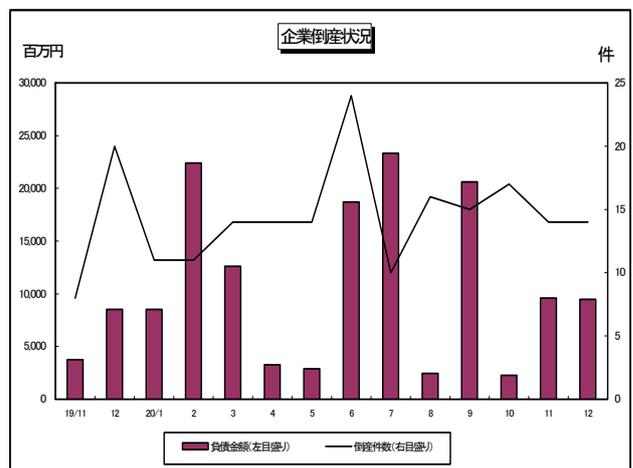
宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が101.9と前月比△0.5%の下落となった。食料、光熱・水道は低下し教養娯楽は上昇した。前年比は0.3%増と落ち着きを取り戻している。



資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産 ～増加傾向～

企業倒産は、倒産件数が14件と前月同件数、前年比6件の減少となった。負債総額では前月比1億24百万円減少、前年比9億38百万円増加して94億76百万円となった。業種別では、製造業・サービス業が各4件、販売業(卸小売)が5件、建設業が1件となった。倒産原因は販売不振が10件。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

●群馬・茨城・埼玉県経済の動向(12月)

～景気は、悪化が続いている～

(群馬県)生産面は、11月の鉱工業生産指数は4カ月連続して低下し、前月比も4カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売が前年実績を下回り、新車登録台数が前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を下回った。雇用情勢は2カ月連続して悪化した。

11月の鉱工業生産指数は、前年比△13.7%と4カ月連続して低下し、前月比も△7.0%と4カ月連続して低下した。前月に比べ、食料品・たばこ工業(清涼飲料等)などが上昇し、一般機械工業(娯楽機器等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が2カ月ぶりに前年実績を下回った。乗用車新車登録台数(速報)が同△13.5%と5カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は前年比△0.8%と3カ月ぶりに前年実績を下回った。

公共工事請負高は前年比△10.2%と2カ月連続して前年割れとなった。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.42ポイント悪化し0.94倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、11月の鉱工業生産指数は9カ月連続して低下し、前月比は2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は、悪化した。

11月の鉱工業生産指数は前年比△17.6%と9カ月連続して低下し、前月比は△7.2%と2カ月連続して低下した。前月に比べ、情報通信機械工業(通信機器等)などが上昇し、一般機械工業(土木建設機械

等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比△4.8%と9カ月連続して前年割れとなり、乗用車新車登録台数(速報)も同△15.2%と5カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は同6.5%増と3カ月ぶりに前年実績を上回った。

公共工事請負高は前年比△0.9%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント低下し0.72倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、11月の鉱工業生産指数は2カ月連続して低下し、前月比も3カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は、悪化した。

11月の鉱工業生産指数は前年比△8.5%と2カ月連続して低下し、前月比も△7.3%と3カ月ぶりに低下した。前月に比べ、情報通信機械工業(携帯電話等)などが上昇し、輸送機械工業(乗用車等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比△5.6%と5カ月連続して前年割れとなった。乗用車新車登録台数(速報)も同△20.5%と5カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は同10.6%増と6カ月連続して増加した。

公共工事請負高は前年比△21.0%と3カ月連続して前年割れとなった。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.03ポイント低下し0.72倍(季調済)となった。

●全国経済の動向（12月）

～景気は、悪化が続いている～

国内の景気は悪化が続いている。生産活動は急速に低下しており、企業収益の低下を受けて設備投資も減少している。雇用、所得環境の悪化から消費マインドは低下しており、景気は当面、悪化が続くと見込まれる。さらに、海外経済の長期停滞や金融資本市場の変動などによって景気が下振れする懸念も強い。

鉱工業生産指数（季調済、12月速報、平成17年=100）は84.6となり、前月比△9.6%と3カ月連続して低下し、前年比も△20.6%と大きく低下した。生産の低下に影響した業種は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業などすべての業種であった。品目別にみると、普通乗用車、アクティブ型液晶素子（大型）等が低下となった。また、在庫指数は110.5となり、前月比0.1%増と4カ月連続して上昇した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（既存店ベース、速報）が、前年比△6.3%と9カ月連続して前年割れとなった。業種別の内訳をみると、百貨店が同△9.6%と10カ月連続の前年割れ、スーパーが同△3.9%と5カ月連続して前年割れとなった。また、乗用車新車登録届出台数（速報）が同△17.4%と5カ月連続して前年割れとなった。内訳をみると、普通車が前年比△28.5%の前年割れ、小型車が同△17.1%の前年割れ、軽乗用車が同△6.1%の前年割れとなった。

新設住宅着工戸数は、全体で82,197戸、

前年比△5.8%と6カ月ぶりに前年実績を下回った。利用関係別に見ると、持ち家が同△7.3%、貸家が同△4.1%、分譲住宅が同△7.5%とそれぞれ前年割れとなった。

雇用状況は、有効求人倍率が0.72倍となり、前月に比べ0.04ポイント低下した。また、完全失業率が4.4%となり前月に比べ0.5ポイント上昇した。男女別では、男性が前月に比べ0.5ポイント上昇し4.6%、女性が0.5ポイント上昇し4.3%となった。

企業倒産は、倒産件数が前年比24.1%増の1,362件、負債総額が同43.3%増の6,326億68百万円となった。

国内企業物価（1月速報）は、総平均が105.5となり、前月比△1.0%の低下となった。前年比も△0.2%と低下、需要減退の影響が急速に現れている。また、輸出物価は前年比△13.5%、輸入物価は同△24.6%となった。

消費者物価指数は、総合指数が101.3となり、前月比△0.4%の低下となった。前年比は0.4%増のとなるも小幅な上昇となっている。生鮮食品を除く総合指数が101.1となり前月比△0.5%の低下となった。前年比では0.2%増の上昇となった。

1月の**マネーストック**（M2）は、前年比1.9%増となった。

1月の**円相場**（月中平均）は、前月比87銭円高ドル安の90円41銭であった。

●栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） ※2・3								
	※1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫	
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比
平成15年	—	—	98.4	—	▲ 0.2	98.4	▲ 0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16	—	—	100.2	—	1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17	—	—	110.0	—	9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0
18	—	—	112.3	—	2.1	112.3	2.0	122.0	2.1	115.0	8.2
19	—	—	114.2	—	1.7	114.3	1.8	123.8	1.5	111.6	▲ 3.0
19年11月	20.0	0.0	119.0	2.4	5.9	119.1	6.0	129.3	5.2	114.6	▲ 0.6
12	40.0	57.1	120.4	1.2	4.7	120.5	4.8	129.4	4.4	114.8	1.2
20年1月	60.0	28.6	127.8	6.1	15.5	128.0	15.7	141.1	16.9	113.6	6.4
2月	50.0	57.1	118.0	▲ 7.7	8.9	118.2	9.0	125.9	8.6	103.4	▲ 3.8
3月	60.0	42.9	119.5	1.3	3.9	119.5	3.9	127.4	3.1	109.9	1.4
4月	15.0	28.6	113.9	▲ 4.7	5.7	114.0	5.8	122.9	5.7	110.0	2.0
5月	30.0	14.3	115.1	1.1	2.1	115.2	2.1	125.8	2.0	113.5	3.0
6月	30.0	42.9	113.6	▲ 1.3	2.9	113.8	3.0	127.3	3.9	107.4	▲ 1.8
7月	40.0	14.3	114.0	0.4	1.1	114.0	1.1	122.8	1.1	101.9	▲ 8.7
8月	30.0	0.0	110.4	▲ 3.2	▲ 8.4	110.6	▲ 8.4	117.8	▲ 12.9	111.8	▲ 1.6
9月	30.0	0.0	111.9	1.4	▲ 1.5	112.0	▲ 1.5	117.4	▲ 2.0	107.3	▲ 8.1
10月	20.0	14.3	109.6	▲ 2.1	▲ 5.7	109.6	▲ 5.8	105.0	▲ 15.4	121.2	4.4
11月	40.0	0.0	102.9	▲ 6.1	▲ 16.5	103.0	▲ 16.6	108.1	▲ 19.6	125.4	6.4
12月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃木県統計課										

※1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100） ※1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属		前年比
ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8		
平成15年	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	▲ 1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
19	133.8	185.1	113.9	96.6	115.4	86.9	85.8	109.3	7,767	3.3
19年11月	145.5	203.3	113.6	81.9	115.1	87.0	87.5	109.4	664	0.6
12	143.2	211.2	118.7	82.3	118.9	85.9	89.9	112.8	649	▲ 0.2
20年1月	135.8	235.0	111.6	128.7	124.7	87.2	87.8	112.0	587	▲ 1.2
2月	133.0	226.2	106.3	91.4	120.9	88.0	85.9	108.2	650	3.0
3月	137.6	215.8	110.1	91.5	115.5	92.2	85.7	100.4	646	▲ 1.4
4月	145.2	206.0	102.1	75.0	118.1	88.9	90.1	102.4	646	2.9
5月	130.9	205.6	108.0	86.4	113.9	93.3	90.4	107.6	615	0.4
6月	137.1	192.6	106.1	89.0	115.4	90.2	87.4	112.1	682	2.2
7月	144.3	184.3	111.3	75.9	118.4	83.5	85.9	110.8	698	5.6
8月	136.0	176.0	122.5	72.4	119.3	87.3	85.1	107.2	626	▲ 2.5
9月	138.4	171.2	96.6	92.1	122.4	89.7	86.7	105.0	687	0.3
10月	153.0	131.7	112.6	67.8	128.1	87.5	87.2	99.8	666	▲ 1.5
11月	135.4	105.7	119.3	83.6	122.5	82.2	81.0	85.7	604	▲ 9.1
12月	—	—	—	—	—	—	—	—	532	▲ 18.1
	栃木県統計課								東京電力(株)	

※1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 ※2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (宇都宮) ※3	
	合計 百万円	百貨店		スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む) 台		乗用車 前年比		17年平均 =100	前年比
		前年比 ※1・3	前年比	前年比	前年比	前年比				
平成15年度	297,816	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 4.0	112,135	▲ 0.8	▲ 5.5	378,049	101.0	▲ 0.2
16	298,508	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.2	110,244	▲ 1.7	▲ 2.4	358,181	100.6	▲ 0.4
17	300,427	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.2	110,427	0.2	▲ 0.3	353,642	100.0	▲ 0.6
18	298,300	▲ 0.8	▲ 2.4	0.3	108,365	▲ 1.9	▲ 7.5	354,833	100.0	0.0
19	295,929	▲ 0.7	▲ 1.8	0.0	104,822	▲ 3.3	▲ 0.6	339,227	100.7	0.7
19年11月	23,802	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5
12	31,020	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 0.7	7,452	▲ 7.4	4.1	421,991	101.6	1.7
20年1月	27,047	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.6	7,879	▲ 1.2	2.1	354,385	100.9	1.2
2月	22,100	▲ 0.1	▲ 2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4
3月	24,841	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	13,729	▲ 3.9	0.2	386,697	101.2	1.6
4月	23,523	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 2.2	7,150	3.4	11.8	507,305	101.1	0.7
5月	24,912	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	7,020	▲ 3.0	▲ 2.2	328,862	102.4	1.8
6月	22,714	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 2.2	8,578	▲ 4.8	▲ 0.7	398,206	102.8	2.2
7月	25,794	▲ 2.8	▲ 7.7	0.5	8,510	3.1	9.9	362,845	102.7	2.4
8月	24,635	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.5	5,976	▲ 10.8	▲ 10.0	345,175	103.0	1.8
9月	22,954	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 3.4	9,511	▲ 5.7	▲ 8.7	352,884	103.3	1.8
10月	24,659	▲ 5.3	▲ 7.3	▲ 4.0	7,750	▲ 3.7	▲ 8.7	305,795	103.2	1.6
11月	r 24,586	▲ 1.7	▲ 4.5	0.0	7,487	▲ 17.8	▲ 23.7	315,965	102.4	0.9
12月	p 30,400	▲ 6.5	▲ 10.9	▲ 3.4	6,230	▲ 16.4	▲ 24.8	466,339	101.9	0.3
	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	総務省	

※1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
 ※2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
 ※3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
 大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 ※1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成15年度	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	▲ 25.4	4,818	2.5	5,663	▲ 1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	▲ 3.6	5,700	▲ 3.7
17	20,219	3.9	3,420	▲ 3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	▲ 0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	▲ 0.3	4,999	1.9	5,373	▲ 5.0
19	17,188	▲ 19.9	3,034	▲ 11.7	161,492	▲ 11.4	5,063	1.3	5,169	▲ 3.8
19年11月	1,394	▲ 34.5	224	▲ 27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	▲ 0.2
12	1,374	▲ 28.2	315	19.6	15,371	▲ 11.6	438	6.0	257	▲ 1.3
20年1月	1,501	15.2	199	▲ 21.2	6,782	▲ 7.1	309	2.0	299	▲ 3.3
2月	1,270	▲ 20.0	183	▲ 16.0	8,928	89.1	192	▲ 28.3	271	▲ 10.1
3月	1,405	▲ 16.7	254	▲ 1.7	11,835	▲ 42.8	425	6.8	313	0.4
4月	1,393	▲ 13.5	226	▲ 20.4	13,488	33.5	443	3.1	313	▲ 8.2
5月	1,718	▲ 0.7	235	▲ 23.2	10,419	▲ 38.1	517	2.3	451	▲ 9.2
6月	2,009	15.6	242	▲ 46.4	13,679	▲ 15.5	455	▲ 1.4	371	▲ 13.7
7月	1,697	79.0	248	59.1	13,462	9.4	469	10.7	399	4.1
8月	1,526	24.3	301	38.5	11,246	5.3	446	3.4	551	▲ 18.3
9月	1,569	37.5	245	51.1	17,532	▲ 16.1	464	0.7	419	▲ 10.1
10月	1,695	▲ 8.3	274	▲ 2.8	23,735	42.1	513	4.9	725	7.6
11月	1,372	▲ 1.6	218	▲ 2.4	18,991	27.8	540	8.5	500	▲ 8.9
12月	1,396	1.6	191	▲ 39.5	12,445	▲ 19.0	—	—	242	▲ 4.9
調査機関	国土交通省			東日本建設業保証			栃木県税務課		栃木県統計課他	

※1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須。15年度の年度値は4~7月分のみ塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 ※2・3				不渡手形高		企 業 倒 産 (負債額1千万円以上) ※4	
	人	※1	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
		前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成15年度	2,011,691	0.06	64,217	▲ 2.8	41,148	▲ 4.9	3,680	▲ 6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	▲ 6.1	2,391	▲ 35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	▲ 0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	▲ 0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	▲ 43.5	143	92,977
19	2,015,233	0.01	64,994	0.1	39,187	1.4	2,036	35.0	137	85,380
19年11月	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	▲ 46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	▲ 24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	▲ 31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	▲ 42.4	11	22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2	14	12,611
4月	2,011,984	0.06	65,233	0.2	38,918	1.6	241	31.7	14	3,260
5月	2,012,944	0.02	65,108	1.0	38,520	2.2	140	▲ 12.5	14	2,895
6月	2,013,249	0.00	65,729	0.2	38,203	0.8	185	180.3	24	18,714
7月	2,013,600	▲ 0.00	65,227	0.7	38,279	1.0	75	▲ 75.0	10	23,313
8月	2,014,172	▲ 0.01	65,618	1.2	38,415	1.5	134	20.7	16	2,461
9月	2,014,413	▲ 0.02	65,002	0.4	38,756	1.2	411	166.9	15	20,627
10月	2,014,650	▲ 0.03	64,576	0.4	38,857	1.3	216	▲ 42.2	17	2,279
11月	2,015,482	▲ 0.03	64,879	0.8	38,744	1.5	98	▲ 10.9	14	9,600
12月	2,015,274	▲ 0.06	65,941	0.9	39,201	1.1	239	132.0	14	9,476
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

※1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
 3. 預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4. 企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人倍率 ※1	月間有効求職者数		月間有効求人数		※2		17年 =100	※2	※2・3	前年比
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比				
平成15年度	0.87	32,517	▲ 11.6	23,110	27.7	82.5	▲ 3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	▲ 21.9	26,918	16.5	82.2	▲ 0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	▲ 6.5	25,626	▲ 4.8	100.0	21.7	100.0	▲ 3.9	19.0	▲ 3.1
18	1.35	22,120	▲ 6.8	28,608	11.6	101.6	1.6	97.8	▲ 2.2	20.2	6.1
19	1.45	21,016	▲ 5.0	26,648	▲ 6.9	101.1	▲ 0.5	97.8	0.0	21.9	8.4
19年11月	1.32	20,561	▲ 1.1	25,004	▲ 12.8	100.3	▲ 1.6	84.4	▲ 9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	▲ 1.3	21,103	▲ 26.1	100.1	▲ 2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	▲ 3.0	22,669	▲ 23.2	99.6	▲ 0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	▲ 2.0	23,132	▲ 26.3	99.5	▲ 2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	▲ 2.9	24,017	▲ 24.1	99.3	▲ 1.9	84.6	2.1	22.5	4.5
4月	1.27	22,337	0.2	22,169	▲ 25.6	100.2	▲ 1.9	82.4	2.1	22.2	4.7
5月	1.20	22,225	▲ 0.1	20,739	▲ 29.4	100.4	▲ 1.6	79.8	0.4	20.5	6.8
6月	1.12	22,097	2.5	19,671	▲ 30.4	99.9	▲ 1.1	148.9	6.7	20.7	0.0
7月	1.10	21,969	2.5	20,091	▲ 29.5	99.6	▲ 1.2	119.5	▲ 1.1	20.8	▲ 4.6
8月	1.03	21,361	1.2	19,243	▲ 34.4	99.5	▲ 1.1	81.7	0.9	19.6	▲ 14.8
9月	1.01	21,821	4.3	20,201	▲ 31.2	99.2	▲ 2.9	80.7	1.7	20.2	▲ 9.8
10月	0.95	22,403	3.6	19,664	▲ 32.7	99.3	▲ 1.4	80.4	0.0	19.4	▲ 16.0
11月	0.92	22,022	7.1	18,087	▲ 27.7	97.2	▲ 3.1	80.2	▲ 5.0	17.3	▲ 28.8
12月	0.83	22,857	19.3	16,728	▲ 20.7	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

※1. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。
 2. 雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3. 所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

●群馬県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	※1		※2		※3		※4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,029,626	0.00	86.5	0.7	2,843	▲1.5	99,736	7.1	17,356	3.5
16	2,027,362	▲0.11	91.0	5.2	2,836	▲3.0	103,654	3.9	17,329	▲0.2
17	2,024,135	▲0.16	88.7	▲2.5	2,827	▲2.0	102,519	▲1.1	17,292	▲0.2
18	2,019,297	▲0.24	91.4	3.0	2,807	▲2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19	2,016,027	▲0.16	89.4	▲2.2	2,785	▲2.7	97,995	▲5.0	15,663	▲17.3
19年11月	2,016,383	▲0.16	87.4	▲4.9	225	▲1.0	8,179	▲0.7	1,371	▲18.7
12	2,016,347	▲0.15	88.1	▲5.1	284	▲0.5	6,936	▲7.0	1,327	▲30.2
20年1月	2,015,726	▲0.16	88.5	▲1.7	248	▲2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	▲0.16	89.2	1.9	206	0.7	9,853	3.9	1,332	▲6.8
3月	2,014,608	▲0.17	86.9	▲4.1	234	0.3	13,530	▲8.0	1,207	▲5.6
4月	2,011,193	▲0.15	83.6	▲6.6	222	▲1.7	6,555	8.1	1,058	▲19.2
5月	2,011,793	▲0.17	87.5	▲6.8	226	▲0.4	6,174	▲3.1	1,307	11.6
6月	2,012,148	▲0.17	86.1	▲3.2	221	▲1.3	7,866	2.9	1,371	▲16.9
7月	2,012,480	▲0.16	89.3	1.7	234	▲0.9	8,523	6.8	1,684	63.7
8月	2,012,561	▲0.17	87.2	▲3.8	218	▲1.1	5,575	▲9.7	1,508	47.8
9月	2,012,542	▲0.18	86.9	▲0.4	212	▲2.2	9,206	▲4.9	1,393	▲3.5
10月	2,012,816	▲0.16	84.5	▲4.8	220	▲5.3	6,835	▲7.1	1,649	14.6
11月	2,012,978	▲0.17	78.6	▲13.7	224	0.0	6,603	▲19.3	1,423	3.8
12月	2,012,884	▲0.17	—	—	269	▲5.9	6,001	▲13.5	1,317	▲0.8
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) ※5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積 千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	(前橋) ※7		(負債額1千万円以上)	
					倍			17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	3,078	3.9	1,937	▲15.7	1.08	8,690	▲29.3	101.2	0.0	152	▲31.5
16	3,294	7.0	1,589	▲18.0	1.31	7,626	▲12.2	100.6	▲0.6	123	▲19.1
17	3,121	▲5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	▲6.1	100.0	▲0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.9	1.41	5,801	▲19.0	100.0	0.0	133	▲6.3
19	2,618	▲25.6	1,645	▲0.6	1.68	6,125	5.6	99.6	▲0.4	186	39.8
19年11月	237	▲6.3	164	22.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	▲35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	▲31.5	74	7.2	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	▲21.1	105	▲15.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	▲22.9	149	▲11.3	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	▲31.6
4月	201	▲11.5	213	31.5	1.64	6,062	7.9	99.7	0.3	11	▲47.6
5月	228	▲9.0	91	▲15.7	1.26	6,369	▲5.3	100.6	0.9	16	14.3
6月	364	3.5	149	11.2	1.37	6,683	3.7	101.2	1.7	14	▲12.5
7月	287	49.9	194	▲5.4	1.42	6,985	0.0	101.5	2.0	18	50.0
8月	277	65.7	142	25.7	1.50	6,935	▲4.5	101.8	2.0	12	▲14.3
9月	201	13.7	150	▲2.0	1.54	7,064	2.8	101.7	1.8	20	▲4.8
10月	242	27.8	186	8.1	1.51	6,965	▲2.0	101.5	1.8	22	46.7
11月	198	▲16.3	130	▲20.7	1.36	6,778	▲1.2	100.5	0.8	23	27.8
12月	221	18.3	115	▲10.2	0.94	7,193	8.8	100.2	0.1	13	▲7.1
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会			群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

●茨城県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 戸数	
	※1		※2		※3		※4			
	人	前年比	17年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,992,152	▲ 0.01	95.0	—	3,164	▲ 3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	▲ 0.02	100.2	5.6	3,035	▲ 4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,167	▲ 0.55	100.0	▲ 0.2	2,934	▲ 2.2	117,421	▲ 1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	▲ 0.11	104.3	4.3	2,926	0.6	116,873	▲ 0.5	28,198	▲ 1.8
19	2,970,800	▲ 0.03	108.3	3.8	2,989	▲ 1.7	113,349	▲ 3.0	25,280	▲ 10.3
19年11月	2,971,873	▲ 0.04	109.6	6.1	259	0.9	9,077	▲ 0.7	1,951	▲ 12.0
12	2,971,747	▲ 0.05	111.4	4.6	320	0.6	8,009	▲ 1.5	1,883	▲ 25.2
20年1月	2,971,616	▲ 0.04	105.5	0.2	275	▲ 2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	▲ 0.03	103.9	0.5	229	0.5	11,627	1.7	1,704	▲ 4.6
3月	2,970,259	▲ 0.04	105.0	▲ 1.3	258	0.1	15,005	▲ 7.4	1,340	▲ 43.8
4月	2,964,380	▲ 0.06	102.6	▲ 1.1	252	▲ 1.7	7,895	7.3	2,258	▲ 26.1
5月	2,966,831	▲ 0.09	104.5	▲ 4.6	251	▲ 2.2	7,883	0.2	2,226	▲ 8.1
6月	2,967,048	▲ 0.10	106.0	▲ 5.8	248	▲ 3.0	9,350	▲ 1.2	2,129	▲ 24.0
7月	2,967,332	▲ 0.10	103.9	▲ 3.9	261	▲ 0.1	9,679	8.9	2,585	18.8
8月	2,968,143	▲ 0.09	97.6	▲ 11.6	246	▲ 3.1	6,582	▲ 2.0	2,307	42.0
9月	2,967,986	▲ 0.10	104.6	▲ 2.6	227	▲ 2.6	10,401	▲ 2.4	1,979	29.9
10月	2,968,396	▲ 0.08	100.8	▲ 7.9	241	▲ 3.2	8,150	▲ 7.5	1,909	▲ 16.6
11月	2,968,954	▲ 0.10	93.5	▲ 17.6	256	▲ 2.6	7,741	▲ 14.7	1,731	▲ 11.3
12月	2,969,024	▲ 0.09	—	—	310	▲ 4.8	6,792	▲ 15.2	2,005	6.5
調査機関	茨城県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		有効求人 倍率	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	(水戸) ※7		(負債額1千万円以上)	
					倍			17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	4,268	2.2	3,209	▲ 24.0	0.64	13,492	▲ 33.5	100.2	▲ 0.6	162	▲ 26.0
16	4,318	1.2	2,692	▲ 16.1	0.81	10,828	▲ 19.7	100.1	▲ 0.1	121	▲ 25.3
17	4,831	11.9	2,419	▲ 10.1	0.88	10,131	▲ 6.4	100.0	▲ 0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	▲ 10.1	100.3	0.3	164	17.1
19	4,291	▲ 15.8	2,674	4.1	0.97	8,199	▲ 10.0	100.1	▲ 0.2	187	14.0
19年11月	347	▲ 1.6	177	▲ 20.6	0.94	9,581	▲ 6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	▲ 11.8	0.91	9,175	▲ 5.7	101.7	1.4	11	▲ 35.3
20年1月	322	▲ 13.1	163	23.5	0.93	8,972	▲ 5.6	100.7	1.1	16	▲ 30.4
2月	337	▲ 17.4	203	62.4	0.92	8,536	▲ 8.6	100.5	1.3	19	18.8
3月	245	▲ 31.4	235	8.3	0.92	8,199	▲ 10.0	101.0	1.6	12	▲ 20.0
4月	379	▲ 22.7	175	2.9	0.94	8,137	▲ 4.7	100.9	1.4	14	27.3
5月	338	▲ 14.1	126	▲ 16.6	0.97	9,299	▲ 7.7	101.7	1.7	11	▲ 31.3
6月	338	▲ 38.0	205	▲ 31.9	0.93	9,645	▲ 2.2	102.6	2.7	24	▲ 11.1
7月	417	24.6	205	▲ 3.3	0.91	10,418	▲ 0.6	102.3	2.7	16	33.3
8月	396	45.5	216	▲ 6.1	0.89	10,328	▲ 3.1	103.0	2.8	20	▲ 23.1
9月	374	75.6	380	12.4	0.84	10,307	5.0	102.9	2.6	16	128.6
10月	393	28.7	268	▲ 21.9	0.80	10,124	1.3	102.9	2.1	19	26.7
11月	282	▲ 18.7	234	32.2	0.76	9,533	▲ 0.5	101.8	0.7	21	40.0
12月	351	▲ 27.6	214	▲ 0.9	0.72	10,036	9.4	101.3	▲ 0.4	21	90.9
調査機関	国土交通省		保証事業者協会		茨城労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)

6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

●埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住 工 戸 宅 数	
	※1		※2		※3		※4			
	人	前年比	17年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	7,037,849	0.44	100.3	—	10,626	▲ 3.1	245,763	▲ 2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	102.6	2.3	10,500	▲ 3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,054,243	▲ 0.14	100.0	▲ 2.5	10,687	▲ 3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,078,131	0.34	105.6	5.6	10,836	▲ 1.7	244,819	▲ 3.6	77,427	0.1
19	7,104,222	0.37	106.8	1.1	10,956	▲ 1.2	229,429	▲ 6.3	63,602	▲ 17.9
19年11月	7,108,336	0.37	106.4	0.5	936	▲ 0.4	19,360	▲ 1.1	4,945	▲ 19.8
12	7,110,533	0.38	107.4	▲ 0.2	1,170	▲ 1.2	16,156	▲ 11.6	5,041	▲ 19.6
20年1月	7,111,353	0.38	108.1	3.3	948	▲ 2.0	17,894	7.4	5,183	▲ 9.6
2月	7,112,281	0.39	108.4	9.5	802	2.4	21,895	1.4	5,408	▲ 9.1
3月	7,112,328	0.38	103.8	▲ 0.8	940	0.3	30,949	▲ 0.7	5,981	0.4
4月	7,116,183	0.44	108.5	5.3	864	▲ 2.4	15,200	1.8	7,424	▲ 1.6
5月	7,125,532	0.44	108.7	0.2	903	▲ 1.0	15,966	▲ 4.2	5,417	▲ 15.8
6月	7,127,895	0.43	104.2	▲ 3.8	891	▲ 2.2	18,940	▲ 4.7	6,036	▲ 22.2
7月	7,130,083	0.45	110.7	1.0	947	0.1	20,072	5.7	6,426	82.8
8月	7,132,614	0.46	103.8	▲ 7.0	849	▲ 1.3	13,116	▲ 10.8	5,961	77.8
9月	7,134,583	0.46	105.1	0.9	829	▲ 2.6	20,018	▲ 7.6	7,206	82.7
10月	7,137,434	0.47	109.3	▲ 3.4	875	▲ 3.9	16,524	▲ 6.5	5,644	25.3
11月	7,141,325	0.46	101.3	▲ 8.5	933	▲ 1.5	15,564	▲ 19.6	5,066	2.4
12月	7,142,803	0.45	—	—	1,116	▲ 5.6	12,840	▲ 20.5	5,573	10.6
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		有効求人 倍率	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	千㎡		億円		(季調済) ※5	※6		(さいたま) ※7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	9,661	8.9	4,278	▲ 11.8	0.60	35,317	▲ 23.2	100.1	▲ 0.3	504	▲ 20.4
16	10,250	6.1	3,809	▲ 11.0	0.77	29,717	▲ 15.9	100.3	0.2	493	▲ 2.2
17	10,566	3.1	3,355	▲ 11.9	0.91	25,853	▲ 13.0	100.0	▲ 0.3	440	▲ 10.8
18	10,048	▲ 4.9	3,246	▲ 3.2	1.04	22,887	▲ 11.5	99.9	▲ 0.1	412	▲ 6.4
19	9,140	▲ 9.0	3,507	8.0	0.99	22,557	▲ 1.4	100.1	0.2	527	27.9
19年11月	637	▲ 18.5	286	▲ 3.1	0.99	24,666	▲ 4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	309	▲ 3.7	0.97	23,741	▲ 2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	216	33.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	▲ 21.1
2月	584	▲ 43.2	215	▲ 4.9	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
3月	698	2.6	366	27.5	0.90	22,557	▲ 1.4	100.7	1.4	49	6.5
4月	881	1.4	299	▲ 33.0	0.90	22,620	3.6	101.0	1.3	47	4.4
5月	728	▲ 42.7	234	33.0	0.92	23,884	▲ 5.4	101.3	1.4	42	2.4
6月	1,068	▲ 21.9	304	▲ 36.5	0.89	24,464	▲ 1.0	101.3	1.5	59	73.5
7月	1,006	48.2	314	40.8	0.91	26,604	2.1	101.7	1.6	40	▲ 24.5
8月	754	65.3	265	4.3	0.86	26,655	▲ 3.3	102.0	1.3	43	30.3
9月	880	75.9	348	22.5	0.85	27,409	5.9	102.1	1.5	51	41.7
10月	612	27.7	348	▲ 5.4	0.81	26,900	3.7	102.2	1.5	64	36.2
11月	562	▲ 11.9	265	▲ 7.3	0.75	25,459	3.2	101.4	0.9	47	▲ 14.5
12月	1,181	39.6	244	▲ 21.0	0.72	26,833	13.0	101.2	0.5	57	21.3
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

●全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数 (17年=100) ※1, 2, 3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産 (季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成15年度	94.1	…	—	94.1	98.2	1,173,649	2.5	154,589	▲ 13.7	111,078	8.2
16	98.7	…	4.9	98.7	97.0	1,193,038	1.7	137,354	▲ 11.1	118,292	6.5
17	100.0	…	1.3	100.0	100.0	1,249,313	4.7	129,622	▲ 5.6	124,899	5.6
18	104.5	…	4.5	104.6	102.1	1,285,246	2.9	122,839	▲ 5.2	127,413	2.0
19	107.4	…	2.8	107.8	103.9	1,035,598	▲ 19.4	117,819	▲ 4.1	123,640	▲ 3.0
19年11月	108.4	▲ 1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	▲ 27.0	8,685	▲ 4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	▲ 19.2	8,384	▲ 1.1	10,135	▲ 3.3
20年1月	108.5	▲ 0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	▲ 5.7	5,907	▲ 3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	▲ 5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	106.5	▲ 3.4	▲ 0.7	107.0	105.5	83,991	▲ 15.6	13,845	▲ 12.6	9,568	▲ 6.2
4月	106.3	▲ 0.2	1.9	108.0	104.2	97,930	▲ 8.7	11,025	▲ 4.7	10,094	0.5
5月	109.3	2.8	1.1	110.2	104.7	90,804	▲ 6.5	7,675	▲ 9.6	11,146	5.1
6月	106.9	▲ 2.2	0.0	106.9	105.9	100,929	▲ 16.7	9,743	▲ 11.3	10,851	9.7
7月	108.3	1.3	2.4	108.9	105.8	97,212	19.0	12,202	13.8	10,428	▲ 4.7
8月	104.5	▲ 3.5	▲ 6.9	104.9	105.5	96,905	53.6	9,253	▲ 6.0	8,917	▲ 13.0
9月	105.6	1.1	0.2	105.3	107.6	97,184	54.2	11,724	5.5	9,407	▲ 4.2
10月	102.3	▲ 3.1	▲ 7.1	102.1	109.5	92,123	19.8	11,697	▲ 0.4	8,997	▲ 15.5
11月	93.6	▲ 8.5	▲ 16.2	93.5	110.4	84,277	0.0	8,443	▲ 2.8	7,542	▲ 27.7
12月	P 84.6	P ▲ 9.6	P ▲ 20.6	P 86.0	110.5	82,197	▲ 5.8	7,850	▲ 6.4	7,416	▲ 26.8
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 ※5	国内企業物価指数 (17年=100) ※1, 3		消費者物価指数 (17年=100) ※3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	※1, 4	百貨店	スーパー	前年比	前年比		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比									
平成15年度	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.9	0.4	0.9	▲ 1.4	97.1	▲ 0.9	100.3	▲ 0.3	0.69	5.1
16	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.1	0.2	1.6	98.4	1.3	100.3	0.0	0.86	4.6
17	▲ 1.7	0.3	▲ 3.2	0.7	0.1	▲ 0.6	100.0	1.6	100.0	▲ 0.3	0.98	4.3
18	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.8	102.2	2.2	100.3	0.3	1.07	4.1
19	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 3.7	1.0	104.0	1.8	100.3	0.0	1.02	3.9
19年11月	0.4	0.8	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 7.7	2.7	105.4	2.7	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	1.2	1.0	1.4	▲ 0.5	1.0	2.5	106.1	3.5	100.5	1.0	0.97	3.9
3月	0.2	▲ 1.2	1.3	▲ 4.8	▲ 4.0	1.1	106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
4月	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 1.5	3.1	5.4	0.4	107.5	3.9	100.9	0.8	0.93	4.0
5月	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 3.6	0.6	108.8	4.8	101.7	1.3	0.92	4.0
6月	▲ 4.0	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.5	2.6	109.8	5.7	102.2	2.0	0.91	4.1
7月	▲ 0.7	▲ 2.3	0.5	3.6	7.0	2.7	112.2	7.3	102.4	2.3	0.89	4.0
8月	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 0.7	112.1	7.2	102.7	2.1	0.86	4.2
9月	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 1.1	111.6	6.8	102.7	2.1	0.84	4.0
10月	▲ 4.3	▲ 6.9	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 4.0	110.0	5.0	102.6	1.7	0.80	3.7
11月	r ▲ 3.1	r ▲ 6.4	r ▲ 0.7	▲ 18.2	▲ 18.9	2.4	r 107.9	2.8	101.7	1.0	0.76	3.9
12月	P ▲ 6.3	P ▲ 9.6	P ▲ 3.9	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 3.7	P 106.6	1.1	101.3	0.4	0.72	4.4
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省		総務省

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上)		貿易 ※1				経常収支 ※1	外国為替相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーストック ※6 (M2) 前年比	日経平均株価 円
			輸出		輸入					
	件	前年比	10億円	前年比	10億円	前年比	10億円			
平成15年度	15,466	▲ 16.7	53,366	6.5	40,355	4.2	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	▲ 14.7	58,830	10.2	45,673	13.2	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	▲ 0.1	65,172	10.8	55,609	21.8	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,665	13.0	63,181	13.6	21,254	116.89	1.0	16,415.05
19	14,366	7.7	80,952	9.9	69,242	9.6	24,550	114.35	1.6	15,967.64
19年11月	1,213	11.1	6,884	9.5	5,977	13.8	1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	▲ 1.0	7,076	7.1	6,079	12.8	1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	6,113	8.3	6,042	9.3	1,164	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	6,668	9.0	5,637	12.6	2,514	107.16	2.4	13,547.84
3月	1,347	8.0	7,351	2.8	6,106	13.3	2,902	100.79	2.3	12,602.93
4月	1,215	8.3	6,595	4.8	5,996	13.9	1,386	102.49	1.9	13,357.70
5月	1,290	▲ 1.5	6,505	4.2	6,007	4.6	1,980	104.14	2.1	13,995.33
6月	1,324	11.7	6,841	▲ 1.5	6,592	17.8	472	106.90	2.2	14,084.60
7月	1,372	12.9	r 7,289	r 8.7	r 6,982	r 17.6	r 1,569	106.81	2.1	13,168.91
8月	1,254	4.2	r 6,715	r 0.8	r 6,857	r 18.5	r 1,061	109.28	2.4	12,989.35
9月	1,408	34.4	r 7,028	r 2.0	r 6,708	r 31.1	r 1,565	106.75	2.2	12,123.53
10月	1,429	13.4	p 6,593	p ▲ 7.3	p 6,447	p 8.0	p 961	100.33	1.8	9,117.03
11月	1,277	5.2	p 5,062	p ▲ 26.5	p 5,156	p ▲ 13.7	p 582	96.81	r 1.8	8,531.45
12月	1,362	24.1	p 4,592	p ▲ 35.1	p 4,790	p ▲ 21.1	p 125	91.28	1.8	8,463.62
調査機関	東京商工リサーチ		財務省				日本銀行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 勤労者世帯の名目値 6. 平均残高(20年5月よりマネーサプライからマネーストックに変更)

発行 株式会社 足利銀行

シンクタンク設立準備室

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-622-2286

<http://www.ashikagabank.co.jp/>